

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			基礎点検
事務事業名	障害者(児)自立支援給付			シート番号	B 法定義務経費事業 11-158
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援 課 評価責任者(課長名) 増田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(略称:障害者総合支援法)			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画			
5	事業実施の経緯	身体障害者・知的障害者・精神障害者それぞれに実施していた福祉サービスを、平成18年に3障害統一した障害者自立支援法が制定され、平成25年4月からは難病患者等も対象とするともに法律名称も「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正された。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者等・障害児			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	障害福祉サービス等の支給決定を受けた受給者が、指定障害福祉サービス等事業者からの障害福祉サービスの提供を受けた場合に、その支給決定量の範囲内の費用のうち利用者が負担すべき額を除いた額を支援する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 大阪府国民健康保険団体連合会				

Ⅲ. 投入量

項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	15,736,475	17,177,054	18,523,173	19,460,601	
	主な事業費内訳	扶助費	千円	15,718,196	17,157,317	18,500,727	19,436,459
		手数料	千円	18,279	19,737	22,446	24,142
			千円				
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円	12,123,087	12,946,386	13,646,254	14,552,079
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他(返納金)	千円	1,126	701	105	-
		一般財源	千円	3,612,262	4,229,967	4,876,814	4,908,522
	12	人件費 (b)	千円	18,000	17,300	17,300	17,150
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	15,754,475	17,194,354	18,540,473	19,477,751	